

ジャパン・プラットフォーム アフガニスタン人道危機対応計画

(2022年5月6日)

2022年5月～2023年5月



Photo credit: Peace Winds Japan

目次

1.	背景	3
2.	2021 年度のプログラム成果および振り返り	4
3.	これまでの JPF による支援実績	4
4.	優先事項	5
5.	対応方針	6
6.	セクター別支援計画	7
	〔食糧安全保障と農業 (Food Security and Agriculture) セクター〕	7
	〔水・衛生 (WASH) セクター〕	8
	〔保護 (Protection) セクター〕	8
	〔教育 (Education) セクター〕	10

※本対応計画は、2022 年 4 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画 (Humanitarian Response Plan など) に則ることが前提となる。

1. 背景

アフガニスタン・イスラム共和（アフガニスタン）では2021年に入ってからも和平交渉が難航し、頻繁な自然災害（干ばつ・洪水）、新型コロナウイルス感染拡大によって社会・経済が疲弊し、食料品等の価格高騰、失業率の上昇などによる食糧危機に直面し、貧困が拡大していた。

こうした中、2021年8月15日に首都カブールがタリバンに包囲され、ガニ大統領が国外退避した。これにより事実上アフガニスタン政府は崩壊した。カブール陥落後、米国を中心とした各国は自国民およびアフガニスタン人協力者を退避させるオペレーションを開始し、8月31日までに約12万人を国外退避させた（8月31日、アメリカはアフガニスタンの完全撤退を宣言した）。一方、アフガニスタン国外への退避を求める人々がカブール空港に殺到し、8月26日にはイスラム国勢力（ISIL-K）によるカブール国際空港での大規模な爆破テロが発生し、180人以上が犠牲になった¹。タリバンは、8月17日に初めて記者会見を行い、イスラム法の範囲の中で、女性の権利を保障するとしたものの、カブールなどでは女性が抗議活動を行うなどの混乱も見られた。パンジシール州では反タリバン勢力による民族レジスタン戦線が形成されたが、9月6日にタリバンはパンジシール渓谷を完全制圧したと宣言した。

9月7日、タリバン統治下の閣僚が発表され、翌日タリバン暫定政権が発足したものの、閣僚全員がタリバンのメンバーかつ男性であった。政府機構も勸善懲悪省が復活し女性省が廃止されたことから、今後も暫定政権の包括性および女性の権利の推進に関しては大きな懸念が残る形となっている。

タリバンによる新しい統治が開始された9月以降、中央銀行の資産凍結措置のために国内のキャッシュフローが激減し、社会経済活動が麻痺状態に陥っており²、WFPは、アフガニスタンの93%の世帯が十分な食事をできておらず、今後急性栄養不良で死亡する恐れのある子どもが100万人いると報告している³。FAOも「冬の影響で国内の大部分に人道支援が届けられなくなり、農家や女性や幼い子どもや高齢者を含む何百万人ものが、凍える冬に飢えてしまうのを防ぐため、効率的かつ効果的に支援物資の提供を加速させ、拡大させるのが、喫緊の課題だ」と述べている⁴。

2021年9月に国連が発表したアフガニスタンの人道危機に対するFlash Appeal Afghanistan (Immediate Humanitarian Response Needs (September - December 2021))では、迅速かつ優先度の高い人道支援ニーズについて言及しており、同年9月から12月の4か月間だけでもアフガニスタンにおいて1,080万人が早急な食糧・生活物資の緊急支援を必要とし、6億620万ドルの資金が必要であるとしている⁵。また、家を失い屋外での生活を強いられている国内外避難民等の越冬対策、深刻な干ばつに見舞われ大打撃を受けた国内食糧生産、栄養失調、依然として低いワクチン接種率、医療・保健システムへの資金不足および市民の感染予防知識の不足等による新型コロナウイルス感染拡大なども懸念されている。今後は、全てのアフガニスタン人の生命及び財産の保護と社会の秩序の回復、基本的な人権、特に女性の権利の保護・向上、多様な民族・宗派を含む包摂的な政治プロセスが担保される国造りのための人道支援が喫緊の課題であり、シェルター、保健、水・衛生、食糧、農業、教育等の人道支援を通じ、アフガニスタンの人々に寄り添う支援を行うとともに、地域の安定化に向け引き続き積極的な役割を果たしていく必要がある。

¹ AP News, American forces keep up airlift under high threat warnings, 28, August, 2021

² Reuters, 「アフガン資産凍結なら「深刻な不況」、国連が活用承認もとめる」、2021年9月10日。

³ BBC NEWS, 「アフガニスタンの食料危機が深刻化、人口の半分に影響 国連警告」、2021年10月26日。

⁴ BBC NEWS, 「アフガニスタンの食料危機が深刻化、人口の半分に影響 国連警告」、2021年10月26日

⁵ Flash Appeal Afghanistan (Immediate Humanitarian Response Needs (September - December 2021))P4

2. 2021 年度のプログラム成果および振り返り

2021 年度、本プログラムでは 2020 年度補正予算により、3 事業実施団体（JEN, SCJ, SVA）が 3 事業を実施、2021 年度当初予算により 5 事業実施団体（CWS、JEN、PWJ、SCJ、SVA）が 5 事業を実施しており、IDPs、帰還民およびホストコミュニティを対象に、現金給付を通じた食糧支援・物資配布、水衛生支援、保健・保護・栄養支援、新型コロナウイルス感染拡大予防等の支援を中心に行っている。

アフガニスタン・イスラム共和国政府の事実上の崩壊、アフガニスタン・イスラム首長国（以下、IEA）の樹立といった情勢の急変により、銀行を始めとした金融システム（送金・引き出しの制限含）、市場及び物流の混乱、医療や学校など社会生活の基礎的なサービス機能の停滞、女性と女の子の就労、教育及び医療への権利・アクセスの制限等、今後のアフガニスタンでの人道危機を予見できる要因は山積みであるが、JPF では、2021 年 8 月 17 日に、より脆弱な人々の生命を維持する支援を今後も継続していくという声明を発表した⁶。

IEA は国連を含め人道支援団体に対して活動再開の要請と職員の安全を保証する旨のメッセージを繰り返し発信している。これを受け、各事業実施団体は現地機関と活動の調整を進めており、内容変更を迫られる活動もある中、事業実施の可能性を模索している。日本政府資金によるアフガニスタン支援については、邦人の入域が制限されていることから、上記事業実施団体は、現地事務所或いは現地提携団体を通じて、遠隔により事業を実施している。しかしながら、事業実施団体と協働して活動を担う現地事務所及び現地提携団体は、現地職員の安全の確保ならびに女性職員への制約にも対応し、また新型コロナウイルス感染拡大による移動や活動制限にも十分配慮しなければならず、これまで以上に困難な状況下での事業実施を余儀なくされている。

2022 年度、本プログラムは当初予算を財源とする事業に対し、3 つの優先事項、優先事項 1. 「脆弱な人々の基本的ニーズを満たし、生命を維持する支援を実施する」、優先事項 2. 「これまでの経験・知見を最大限に活かし、脅威に直面する人々の緊急ニーズに対応する」、優先事項 3. 「複合的な脆弱性に配慮しながら脆弱な人々のレジリエンスを強化する支援を行う」を掲げる活動を推進することとする。JPF では、当初予算を財源とする 5 事業について、第 3 者評価業者による現地調査を伴う個別事業のインパクト評価を 2022 年度末までに実施し、評価の対象となる事業実施全 5 団体による振り返りを通じて、その教訓及び改善点を洗い出し、今後の対応計画やプログラム戦略会議に反映する。

3. これまでの JPF による支援実績

JPF は、2001 年からアフガニスタンにおける支援を開始し、形を変えながらも、現在まで支援を続けてきた。2017 年 2 月からアフガニスタン内の帰還民に焦点を当て、更に 2018 年からは IDPs 及びそれらのホストコミュニティにも対象を拡大してきた。

2017 年 2 月から合計 29 事業を実施しており、総事業費は約 119 億円、総裨益者数は 45.4 万人となっている。

⁶ <https://www.japanplatform.org/info/2021/08/171513.html>

4. 優先事項

優先事項 ⁷	優先事項内容
<p>1 危機的影響を受けたすべての人々へ、適時に公平で安全な生命を維持する支援</p>	<p>人道危機が悪化し、命を繋ぎとめるための緊急支援に対する優先度が一層の高まりを見せているアフガニスタンにおいて、人々の基本的ニーズ、食糧安全保障および生計分野における支援を中心とした、より脆弱な人々の生命を維持する(Life-saving)支援を優先する。</p>
<p>2 多様性、ジェンダーの観点から、すべての人々に保護と人権が担保され、保護のリスクが軽減される支援</p>	<p>不安定な政情、頻繁な自然災害（干ばつ・洪水）、新型コロナウイルス感染拡大等に起因する心理的ストレスの増大や治安の悪化等によって、特に女性や子どもの保護の必要性が高まっている。多様な民族・宗派を含む全てのアフガニスタン人の、そして女性の権利の保護・向上が担保される喫緊人道支援を優先する。</p>
<p>3 すべての脆弱な人々のレジリエンスを強化し、尊厳ある生活が送れることを目的とした支援</p>	<p>支援対象地域において最も脆弱な人々が、自立できるようレジリエンスを強化し、尊厳ある生活が送れることを目的とした支援を優先する。</p>

事業実施上の留意点

公平性を担保した人道スペースを確保し、一定程度の外部性（独立性）の要素のあるモニタリング体制を整備する：

一定程度の外部性（独立性）の要素のあるモニタリングを行うことで、Do no harmの原則を順守するとともに、支援の適切性および有効性を担保する。また、今後のシリア国内支援の質の向上に寄与すること。

⁷ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標（Strategic Objectives）、JPFの特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいてJPFが推奨する事項。ただし、支援内容（セクターや地域等を含む）を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

5. 対応方針

プログラム概要

期 間	2022 年 5 月～2023 年 5 月 (ただし、当初予算を財源とする事業は、事業開始から 1 年間を事業期間とする)
支援対象地域	アフガニスタン
2022 年度予算	約 3.7 億円 (2022 年度当初予算 : 371, 271, 762 円)

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

コンセプトノート審査に際しての評価基準 (2022 年度当初予算)

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 脆弱な人々の生命を維持すること (Life-saving) を目的とした事業であるか
3. 申請団体の当該国における経験・知見を活かした、現地の生活水準向上に資する事業であるか
4. Afghanistan Humanitarian Response Plan 2022 に一致する事業内容であるか
5. 裨益者及びコミュニティのレジリエンスを高める要素を取り入れた事業であるか
6. 一定程度の外部性 (独立性) の要素が担保されたモニタリング体制が整備された事業であるか

6. セクター別支援計画

〔食糧安全保障と農業 (Food Security and Agriculture) セクター〕

アフガニスタンでは、紛争や自然災害（干ばつ、洪水）の影響による農産物の減産や価格高騰に加え、2020年以降は新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」）の影響が重なり、深刻な食糧危機に見舞われている。また、2021年8月の政変を受けて、国内の経済状況は急激に悪化し、人々はさらなる食料品の価格高騰や、失業率の増加、収入の減少などに直面している。WFPの報告では、2022年3月現在、政変以前（2021年6月）と比較して基本的な食糧の価格は約3割増しで高止まりしている（出典 WFP, FSAC Monthly Meeting minutes, March 2022）。

2021年10月に発表された総合的食料安全保障レベル分類（Integrated Food Security Phase Classification: IPC）報告書によると、2021年11月から2022年3月にかけて、国内の45の地理的エリアのうち32の地域が、5段階のレベルの中で「危機的レベル」に相当するIPC4、それ以外の13の地域が「緊急レベル」に相当するIPC3に陥ると予測されており、特に北西部、中央高地、北東部、東部の状況が深刻である。また、人口の半分以上にあたる2,280万人以上（そのうち1,370万人が子ども）が緊急レベル（IPC3）以上の食糧難に直面するとも予測されている。2022年2月の時点では、95%の人口が十分な食糧を入手できていない状況であり⁸、470万人（そのうち390万人が子ども、80万人が妊産婦）が今後栄養不良に陥るといわれている⁹。

食糧危機の原因の一つは、2021年8月の政変後に国際社会から課された資産凍結や支援の中断である。これによりアフガニスタン国内の経済は麻痺状態となり、国内総生産（GDP）は40%減少したといわれている。この経済危機は、特に都市部に居住する人々の収入減につながり、彼らが急速に食糧不足に陥る一因となった¹⁰。2021年6月、同国は国土の80%が深刻な干ばつに見舞われているとして正式に干ばつの宣言を行った¹¹。農村部、特に農業や家畜の生産が盛んな地域は2020年から21年にかけて大きな打撃を受けており、灌漑地域と雨水利用地域の両方において、干ばつは穀物不足と家畜の死亡に加え、食料不安を引き起こしている。2022年にもラニーニャ現象が確認されており、2021年から2022年にかけての例年より低い降水量および降雪量は、国内の農業生産高に負の影響をもたらすと予測されている¹²。このように、これまでの紛争と慢性的な貧困を背景に、2018-19年の干ばつの被害にもあっている多くの世帯が生計を回復する機会もないまま、甚大な被害を受けている。干ばつ以外にも、2021年の間、主に洪水等の災害の影響を29,000人以上の人々が13の州で受けている¹³。Notre Dame Global Adaptation Indexでは、同国は気候変動に対して世界で最も脆弱な国として11位にランク付けされている¹⁴。

上記の状況を受け、2022年のアフガニスタン人道対応計画では、IPCレベルが3以上の地域に住む人々の食糧・生計支援を迅速に行い、国内で急速かつ前例のない規模で拡大している飢餓の危機に歯止めをかける必要があるとされている。食糧保障・農業分野の予算規模は26.6億ドルと他分野と比べても大きく、

⁸ WFP, [Afghanistan Food Security Update #6](#), February 2022

⁹ OCHA, [Humanitarian Needs and Planned Response 2022](#)

¹⁰ OCHA, [Humanitarian Needs Overview](#), January 2022, p.19

¹¹ OCHA Afghanistan: Humanitarian Response Plan 2022, 11 January 2022, p.11

¹² IFRC, [Operation Update Report](#), 25, Mar 2022, p.2

¹³ OCHA [Afghanistan: Humanitarian Response Plan 2022](#), 11 January 2022, p.11

¹⁴ Notre Dame global Adaptation Initiative [Afghanistan, Score of 2019](#).

支援を必要としている 2,400 万人のうち 2,160 万人に支援を届けるとしているが、これまでに確保されている資金は 1.59 億ドル (5.9%) に留まっている¹⁵。

JPF は現下の紛争、自然災害、COVID-19 などの厳しい社会経済状況の中、安定した生計手段や収入を持たず、食糧不安に直面している人々を対象に、緊急食糧支援や現金給付、生計支援、そして裨益者およびコミュニティによる気候変動への適応を視野に入れたレジリエンス向上を目的とする人道支援を行なう。

〔水・衛生 (WASH) セクター〕

アフガニスタンは、安全な飲料水にアクセスできる人口の割合が依然として世界で最も低い国の一つである。これは主に、数十年にわたる紛争と、再発を繰り返す突発性の自然災害が、存在する限られたインフラに損害を与えていることが原因とされている。

2020-2021 年の記録的な干ばつにより、アフガニスタンの人びとは今までよりも更に深刻な水不足に直面しており、その傾向は今後も続くと予測されている¹⁶。2021 年末に実施された調査によると、調査対象の 55%の世帯が、飲み水及び農業のための水不足に直面している¹⁷。更には、水不足が深刻な地域では特に、女性や女子が水汲み場へのアクセスにおいて不安を感じていることもわかっており、保護の観点からも安全を確保した形での水へのアクセスが重要であることがわかる。干ばつと並行して確認されているのが、子どもの急性水様性の下痢症状の増加である¹⁸。予防策の一つとして考えられるのが、衛生施設の整備であるが、前出の調査によると、現在 76%の人びとが安全なトイレへのアクセスがなく、人口の約 3 分の 1 が戸外排泄をしている¹⁹とされている。安全な水の確保と共に、安全な衛生施設へのアクセス確保が喫緊の課題である。水・衛生セクターでは、これらに加えて衛生教育にも注力していくとしている。

アフガニスタン HRP2022 の 2 月の報告によると、水・衛生の分野で支援を必要としている人は 1,510 万人にのぼり、支援対象となっているのは 1,040 万人で要望額は 3 億 3,280 万ドルとなっている。このうち 2022 年 2 月までには 110 万人の人びとに安全な水へのアクセスや衛生啓発等の支援が届けられた²⁰。

JPF では、経済危機、紛争、自然災害の影響を受けた IDPs や帰還民、ホストコミュニティの中でも水・衛生へのアクセスが特に困難な人びとに対し、水問題の解決や衛生環境の改善支援を実施する。

〔保護 (Protection) セクター〕

2021 年 8 月のタリバンによる全土掌握および暫定政権の樹立後、戦闘行為の終息により、アフガニスタン国内の治安状況は改善の兆しを見せている。国連総会における報告書によれば²¹、2021 年 8 月 19 日

¹⁵ [Afghanistan | OCHA \(unocha.org\)](https://www.unocha.org/afghanistan)

¹⁶ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Needs Overview \(2022\)](#), p. 38

¹⁷ IOM, [Community Based Needs Assessment Summary Results Round 14 \(Nov-Dec 2021\)](#), p13

¹⁸ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Needs Overview \(2022\)](#), p. 38

¹⁹ IOM, [Community Based Needs Assessment Summary Results Round 14 \(Nov-Dec 2021\)](#), p13

²⁰ OCHA, [Afghanistan HUMANITARIAN RESPONSE PLAN 2022, RESPONSE OVERVIEW \(1 JANUARY - 28 FEBRUARY 2022\)](#), p. 1

²¹ United Nations General Assembly Seventy-sixth session Agenda item 39 The situation in Afghanistan, “The situation in Afghanistan and its implications for international peace and security Report of the Secretary-General”, January 28, 2022 (2022 年 4 月 6 日閲覧)

https://unama.unmissions.org/sites/default/files/sg_report_on_afghanistan_january_2022.pdf

から12月31日の期間における紛争関連の事件の件数は985件と、2020年の同時期と比べて95%減少した。民間人の死傷者数も激減したものの未だに多く、同期間に死者350人を含む1,050人の死傷がUNAMAにより記録されている。

また、2022年に入り、暫定政権関係者が国内各地で事務所や住居を訪問して重火器や戦車などを押収しており、反タリバンの軍事行動が抑えられている。他方、イスラム国勢力（IS-KP）による爆発事件が頻発しており、上記の報告²²では、爆発物汚染により民間人がさらされている危険に対処するための地雷対策の必要性が示されている。

Landmine Monitor 2021²³によると、アフガニスタンでは2020年末時点で、187.31 km²の土地に、地雷が確実に埋設されている、あるいは埋設されている恐れがある。また、2021年6月時点で、即席地雷（Improvised Mine）は依然として反暫定政権勢力が武器として使用しており、過去1年間の民間人犠牲者のほぼ3分の2は即席地雷に起因するものであった。加えて、イスラム国勢力（IS-KP）による即席爆発装置（Improvised Explosive Device: IED）等の使用もさらに頻発化しており、食糧不足や貧困によりすでに過酷な状況にある人々が犠牲になる危険性が日々高まっている。

“Afghanistan Humanitarian Response Plan 2022”²⁴では地雷対策は保護分野のサブクラスターと位置付けられ、支援を必要としている人数が440万人となっている。同計画における保護クラスターの活動目的14として、地雷除去活動、調査、被害者の支援とともに、被害に遭わないための教育（Explosive Ordnance Risk Education）の実施が挙げられている²⁵。

保護分野のサブセクターとしては、引き続きジェンダーに基づく暴力、地雷、子どもの保護、住居、土地資産を設定し、分野横断的な多様な課題に取り組んでいる。IDPsや帰還民、国境付近や人道支援が届きにくい人々、女性や子供などを含む特に保護を必要とする人々などに対しても支援を続けている。住居、土地資産に関しては、タリバンにより強制的に住居の立ち退きを求められるケースも増えており、現地コミュニティと協力をしながら法的なサポートを実施していく必要がある²⁶。不安定な同国情勢の中で緊急の対処を必要とする家庭や、障害を抱える人々を含む特に保護リスクの高い人々に対しては、身体的、そして精神的サポートをするための資金援助や、レジリエンスの強化を通じた保護リスクの軽減をしていく必要がある。さらには、紛争やCOVID-19、政治変動、経済的困難さのために精神的不安やトラウマを抱えた人々に対しては心理社会的な支援を実施していく必要がある²⁷。

これらのサブセクターを含めた保護分野全体で1,620万人（総額1億3,730万ドル）への支援が必要とされているところ、支援が行き届くのは450万人にとどまると推定されている²⁸。タリバンによる政変後、女性の行動は社会的、政治的、そして経済的に厳しく制限されているため、ジェンダーに基づく暴力の防止、人身売買の防止、子どもの保護などを担保するための新しい方法を模索する必要がある²⁹。

²²前掲報告

²³ ICBL-CMC, “Landmine Monitor 2021”, November 2021, Page 33 (2022年4月6日閲覧)

<http://www.the-monitor.org/media/3318354/Landmine-Monitor-2021-Web.pdf>

²⁴ UNOCHA, “Afghanistan Humanitarian Response Plan 2022”, Page 72 (2022年4月6日閲覧)

<https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/afghanistan-humanitarian-response-plan-2022.pdf>

²⁵ 前掲文書, Page 72

²⁶ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan 2022](#), p74-76

²⁷ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan 2022](#), p73-74

²⁸ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan 2022](#), p71-72

²⁹ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan 2022](#), p73

JPF では、紛争や自然災害、新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受けた IDPs や帰還民、地域住民、特に保護リスクの高い女性や子どもに対して、分野横断的な保護分野の支援活動や啓発活動の実施を通じた保護リスクの軽減とレジリエンスの強化を図る。

〔教育 (Education) セクター〕

アフガニスタンは干ばつや水害などの自然災害、長年継続する紛争、更に昨年発生した政変により、教育セクターのニーズは急増しており、優先度が高い分野になっている。³⁰ 複合的な課題の中で、教育支援を必要とする対象者は約 790 万人に及び、その中でも特に脆弱な環境である新規の IDPs を含める 613, 027 人の避難民の子ども、224, 590 人の帰還民の子ども、72, 389 人の自然災害で教育の機会を失った子どもたちへの教育支援を最優先としている他、公教育の運営がままならない中で、オルタナティブな教育の機会を提供することで、教育の機会を失った子ども、いまだ就学の機会を得たことのない子どもたちへの教育へのアクセスを確保することを掲げている。³¹ これらのニーズは、2022 年 3 月 23 日の新学期に突如政府により、G6 以上の女子校の開校禁止が宣言され、女子教育の機会が絶たれた状態が続いていることからさらに高まったといえる。これに対して、国連のグテーレス事務総長は遺憾の意を表明し、「(復学を停止したことは) 度重なる公約に反するものである。教育の否定は、教育を受ける女性と少女の平等な権利を侵害するだけでなく、アフガニスタンの女性と少女による多大な貢献の観点から、国の将来を危うくするものだ。」と述べた。³² Education in Emergencies Working Group (EiEWG) では、帰還民、IDPs の影響が大きい地域を優先にしつつ全県を対象に、教育のアクセスの向上を目指し、また、現在の公教育を維持、改善させていくための連携をしながら危機下の教育支援を展開していくこととしている。具体的には、Community Based Classes, Temporary Learning Spaces, Accelerate Learning Centers といったオルタナティブな教育施設の設置を 2021 年より 2 倍以上に拡大することとしている。

危機下における教育支援においては、既述のとおり約 790 万人の子どもたちが支援（総額 16, 200 万ドル）を必要としているが、150 万人にしか支援が行き届いていない³³。2022 年には、約 22.5 万人の帰還民、約 3.7 万人の難民、約 27.9 万人の新規の IDPs、自然災害による影響を受けるホストコミュニティの 7.2 万人の子どもたちへ緊急下における教育支援が必要になると予想されている³⁴。

アフガニスタンの現状においては、危機下の教育支援を緊急に実施するために不可欠な戦略を提示しているものの、公教育への橋渡し支援に留まっている。約 95 万人の就学児童への支援が必要な中で、すべての児童をオルタナティブ教育に切り替えることは不可能である。しかしながら、現状のように公教育への支援が担保されない場合は、オルタナティブ教育支援としての教育の支援の資金増加は免れないことは特記しておく。

JPF では、IDPs や帰還民の子どもたちの教育環境が非常に限定されたものとなっていることから、COVID-19、紛争、自然災害の影響を受けた IDPs や帰還民の子どもたちの教育を受ける権利を守るこ

³⁰ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan \(2022\) \(Jan 2022\)](#), p19

³¹ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan \(2022\) \(Jan 2022\)](#), p48

³² UN news (23th Mar): <https://news.un.org/en/story/2022/03/1114482>

³³ OCHA, <https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/afghanistan-humanitarian-response-plan-2022.pdf>, p48

³⁴ OCHA, [HUMANITARIAN NEEDS OVERVIEW AFGHANISTAN](#), p73, 74

と、また教育の質の向上、公教育の維持ができるように、教育を受けるための環境づくり、人材育成、教材提供、啓発活動を実施する。

以上